

平成18年度 事業報告

ボランティア活動促進事業

1. 相談員派遣事業

[事業概要]

NPO育成専門相談事業

NPO法人やボランティア団体に対し、その団体の運営に不可欠な税・会計、法律、労務などに関する相談について、専門の知識を有する人材を派遣し、相談に応じることにより、NPOの育成と活動の促進を図った。

派遣種別：個別相談、相談会、学習会

相談種別：組織の運営管理、会計・税務、法務・法律、労務、その他団体の活動に必要なこと。

専門相談員：弁護士、税理士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士

登録数：63名

平成18年度派遣実績：個別相談31件 相談会・学習会4件（6件）

【個別相談の相談内訳】

相談分野	会計・税務	労務	管理運営	法務	合計
相談件数	28	2	7	1	38

1回の派遣で複数の相談分野に対応したものもあり、個別相談の派遣実績31件とは一致しない。

【相談内容例】

- ・法人設立までの手続き、法人化設立要件について
- ・収支予算書、決算書、財産目録、貸借対照表等の作成について
- ・税務申告の手続きについて
- ・資金調達及び財政面のアドバイスについて
- ・受託事業の経理に係る諸手続きについて
- ・会計処理について
- ・収益事業の取扱いについて

【相談会・学習会の内訳】

- ・NPO法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表の作成について
- ・NPO法人の理事、職員、パートの社会保険、労働保険について
- ・NPO法人の役員、財産等の変更に係る登記について
- ・NPOの会計について

[事業の成果]

NPOからの相談に対し、専門相談員の方々の協力を得て、適切にサポートを行うことができた。また、NPOが行う相談会、学習会への派遣は4件（延べ6件）で、53団体、109名が受講している。NPOからの派遣後報告書によると、どの相談もきめ細かく対応していただいていることが伺える。

今後、各地のNPO・ボランティア支援組織や行政機関との連携を図り、あらゆる機会に広報を行い利用拡大に努める。

2. 情報提供・普及啓発事業

[事業概要]

(1) 「ながさきボランぼネット（ホームページ）」による情報提供

ホームページによる情報提供

新たに開始した事業の紹介、事業実施状況の紹介の充実やトップページの改良等を行い、ながさきボランぼネット及び携帯サイトを通じて広く情報提供を行った。

アクセス件数

- ・インターネットホームページ：58,790件
うち平成18年度中 16,217件
- ・携帯サイト：3,454件
うち平成18年度中 1,780件

(2) 普及・啓発事業

NPO・ボランティア関係の講座・イベント等の機会にパンフレット等を配布し、当基金と各種支援制度の広報を行った。

また、各種事業の広報にあたっては、新聞の「県からのお知らせ」や県の全世帯広報紙を活用することにより周知に努めた。

なお、パンフレット7,000部、ポスター1,000部を作成し関係先に配布するとともに、今後の啓発活動等で活用する。

[事業の成果]

ホームページでの情報発信については、県民ボランティア活動支援センターと連携することにより、基金からの情報発信のみならず、支援センターにて収集した情報を支援センターから入力し発信することで、より多くの情報をより早く提供することができるようになった。

また、アクセス件数も昨年度より2,076件、14.7%増加している。

3. NPO・ボランティア活動支援事業

[事業概要]

(1) NPO法人設立支援事業

内容

NPO法人設立のための準備及び事業開始に要する経費の一部の助成した。

(限度額10万円)

申請件数等 申請 17件 助成件数 15件

支援金交付団体

団体名(代表者名)	所在地	主な活動内容
マンボウの会 (庄子 裕子)	諫早市	小規模作業所の運営等
NPO夕陽が丘そとめ (平 宣義)	長崎市	道の駅支援事業等
泉の里(小宮 洋子)	時津町	小規模授産施設の運営等
スポーツ福祉ながさき (小島 啓民)	長崎市	スポーツ教室・講習会の開催等
ほほえみ五島 (平岡 兵次)	五島市	人工透析患者の通院介護等
街づくり活性化研究会 サンミック出島 (高橋 彰夫)	長崎市	広告媒体物の開発と運営、新商品の研究開発等
長崎県難病連絡協議会 (北川 修)	長崎市	医療福祉等に係る相談及び研修会、講習会の開催等
福祉事業サポートセンター(草野 末一)	五島市	介護保険要支援者ケアプラン作成等
普賢岳と共生する会 (北尾 和敏)	南島原市	コスモス、菜の花を栽培し、憩いの場の提供等
ワーク&ライフ シャロームネット(村上 清)	大村市	障害のある人等の保健福祉サービス、相談、研修会の開催等
ながさきハンディキャプトサポートセンター (松島 和仁)	長崎市	ハンディキャプト対象のパソコン教室支援事業等
長崎国際文化協会 (松藤 悟)	長崎市	県民文化祭、美術展等自主文化事業等
ちゅーりっぷ会長崎ダルク(佐々木 達也)	長崎市	薬物依存症回復支援施設の運営等
悠悠工房(豊島 俊徳)	長崎市	地域活動所の運営等
ファインド・ライフ (高木 彰二)	大村市	高齢者の生活破綻防止や多重債務・失業等に関する相談事業

(2) NPO法人・ボランティア団体活動奨励制度

内容

県内のNPO法人及びボランティア団体のうち社会的な貢献度が高く、他の団体の模範となる顕彰にふさわしい活動（主に前年度事業）を行っている団体で、今後も継続して活動が期待される団体に奨励賞（表彰状・副賞）を贈った。

推薦件数等 推薦 19件 顕彰団体 8件

顕彰団体

NPO法人 3団体

団体名（代表者名）	所在地	主な活動内容
DV防止ながさき （中田 慶子）	長崎市	DV防止のための相談活動（面接・電話）・啓発（高校出前授業、啓発冊子、講演会）・人材育成活動（研修）
長崎県科学・産業技術推進機構 （山邊 時雄）	長崎市	科学・産業技術の振興（産業技術評価委員会による製品認定・改善指導、研修会等による企業支援等）
長崎県水難救済会 （谷川 弥一）	長崎市	水難事故の予防、水難事故における人命、船舶及び積み荷の救済

ボランティア団体 5団体

団体名（代表者名）	所在地	主な活動内容
長崎県音訳の会 （林 絹子）	長崎市	視覚障害者のための音訳活動による視覚障害者の自立促進及び社会参加促進
大地といのちの会 （吉田 俊道）	佐世保市	生ごみリサイクルによる農薬のいらぬ野菜作り活動と食育の推進
長崎県骨髄バンク推進連絡会議 （平塚 健一郎）	諫早市	骨髄移植を必要とする白血病などの血液難病患者を救うための活動
大村いのちを大切に する会（田中 誠）	大村市	妊産婦に対する相談や出産の支援活動及び「生命尊重」の啓発活動
シルバーボランティア「しあわせ会」 （川崎 隆）	対馬市	元気な高齢者による一人暮らしや虚弱老人を対象としたボランティア活動

(3) NPOサポート団体への支援

内容

中間支援NPOがNPOを育成するための各種事業経費の一部を助成した。

応募件数等 応募 1件 採択事業 1件

採択事業の実施概要

事業名：協働希望NPOカタログ（協働リスト、協働方式）作成事業

実施団体名	NPO長崎創造ネットワーク
事業内容	協働コーディネートに使えるNPOのリストを作成し、県、市町、NPO等へ配布する。 協働希望NPOに対するアンケート調査 アンケート結果に基づき協働希望カタログを作成 関係機関にカタログ送付
実施時期	平成18年10月～平成19年3月
事業の効果	NPOにとっては協働できる領域がカタログとして整理され、行政側に紹介されるとともに、行政側は各NPOの協働できる領域や推進能力が分かり、行政とNPOとの協働の推進に寄与するものと期待できる。
助成額	312千円

(4) NPO交流促進事業

内容

NPOどうしの交流や複数のNPOが自分たちの活動を地域住民にPRするために、地域住民と交流したり、ふれあいの場を設ける場合に、その事業費の一部を助成した。

応募件数等 応募 18件 採択事業 3件

事業の概要

事業名：第4回ながさきNPOフェア

実施団体名	NPO法人ながさきNPOセンター、県民ボランティア振興基金等17団体
事業内容	県内で活動するNPO法人・ボランティア団体が連携・交流を目的として、長崎市ベルナード観光通りにて開催。 ・参加17団体の出展ブース開設 ・NPO法人設立・運営に関する「何でも相談コーナー」設置 ・「ハタ・ペンダントづくりコーナー」設置 など
実施時期	平成19年3月31日(土) 10:30～16:30
参加者	一般市民2000人～3000人
事業の効果	団体間の協力・連携によりスムーズな開催ができた。初参加が6団体あり、相互の情報交換・交流ができ、今後の交流・連携が期待できる。 また、一般市民に対して、広くNPO活動をPRできた。
助成額	318千円

事業名：斜面地域でのシンポジウム「住民参加で乗り切る超高齢社会」

実施団体名	NPO法人長崎斜面研究会、高齢者生活支援研究会（ボランティア組織）
-------	-----------------------------------

事業内容	<p>斜面都市に暮らす住民がまちづくりに積極的にかかわることを促進するために、地域住民参加型の活動に詳しい専門家を招いてシンポジウムを開催し、参加者で討論を行う。</p> <p>第1部：講演1「芯から支える～中途障害者のリハビリテーション～」 講師：大田仁史氏 講演「ともに生きる」 講師：上田真弓氏</p> <p>第2部：パネルディスカッション「今地域で何が？」</p> <p>コーディネーター 栗原正紀氏 (社)長崎リハビリテーション病院設立準備会代表 パネリスト 平道勝彦氏 水の浦地区連合自治会長 田崎六郎氏 天神地区連合自治会長 西川和人氏 十善寺地区まちづくり協議会 吉峯悦子氏 長崎市すこやか支援課 草野賢一氏 電脳工房理事長 松尾栄子氏 訪問介護事業所長</p> <p>フロアパネリスト 上田秀雄氏、角町正勝氏</p>
実施時期	平成19年3月17日(土)
参加者	一般市民及び斜面地区に暮らす住民、学生 約170人
事業の効果	多くの斜面自治会が同じような問題を抱え、苦慮している現状を学ぶと同時に、多くの人がこの現状を知り、知恵を出し合っ取り組むことの必要性を学べた。
助成額	329千円

事業名：させばNPOネットワーク交流促進事業

実施団体名	させば市民活動交流プラザ入居団体連絡協議会、佐世保市社協ボランティアセンター、させばエコプラザ運営実行委員会、NPO法人 WillDo、ガールスカウト、佐世保シルバースクール、戸尾商店街連合会、松円幼稚園、九州文化学園高校、聖和女子学院高校、佐世保市社会福祉協議会等15団体
事業内容	<p>・プラザまつりに参画(「とのお市民プラザまつり」を開催し、地域住民に自らの活動を知らせる)</p> <p>参加団体の活動紹介、バザー、ワークショップ「子どもの安全を考える」、食育体験ラリー、交流会など</p>
実施時期	平成18年11月11日(土)
参加者	まつり参加者 500人
事業の効果	<p>NPOの活動を広く市民にPRすることができた。</p> <p>また、一つの事業を一緒に行うことで、各団体の活動内容だけでなく、「人」としてのつながりもでき、さらに活動しやすい関係ができた。</p>
助成額	330千円

[事業の成果]

公募事業については、新たな支援メニューを開始することができた。また、NPO法人以外のボランティア団体へも募集要項を送付することにより、昨年度を大きく上回る応募件数（17年度は応募総数9件 18年度は奨励制度を含め応募総数38件）を得ることができた。

災害ボランティア活動促進事業

[事業概要]

1. 災害ボランティア人材育成事業

(1) コーディネーター研修会

内容

災害時におけるボランティア活動の効果的なコーディネートとボランティアの機動性を発揮できる環境づくりのための研修会を開催した。

開催状況

開催目的	災害時のボランティア活動の効果的なコーディネートとボランティアの機動性を発揮できる環境づくりのための研修会を実施した。
開催日時	平成18年12月7日(水) 9:30~17:00
開催場所	長崎市出島町2-11 出島交流会館2階研修室
研修概要	<p>講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害時要援護者支援マニュアル策定指針について」 講師：長崎県福祉保健部福祉保健課 課長補佐 瀬戸口 薫 氏 <p>講義・グループワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平常時の地域福祉活動と災害支援活動とのかかわり」 講師：特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之氏 <p>講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害ボランティアセンターにおけるコーディネーターの役割」 講師：特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之氏 <p>講義・グループワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害ボランティアセンターにおけるボランティアマネジメント」 講師：特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之氏

	事業説明「災害ボランティア支援事業について」 (財)県民ボランティア振興基金
参加者	市町社協職員、県国際課職員、県危機管理防災課職員、長崎市自治振興課職員、諫早市福祉総務課職員、大村市福祉課職員、長与町企画課・総務課職員、時津町福祉課職員、日赤長崎県支部職員、NPO法人長崎県水難救済会事務局員 計27名

(2) 専門コーディネーター育成事業

災害ボランティアコーディネーターの育成プログラムを有する県外機関で、市町社会福祉協議会の職員が研修を受ける場合の旅費及び受講料に対する補助を行った。

実施状況

研修実施機関・内容等	補助団体等
平成18年7月1日～3日 (財)大阪府地域福祉推進財団・国際障害者交流センター主催 「災害支援ボランティアリーダー養成研修」	長崎市社協1名(高比良隆磨) 諫早市社協1名(杉野真生)
平成18年10月28日～30日 (財)大阪府地域福祉推進財団・国際障害者交流センター主催 「災害支援ボランティアリーダー養成研修」	平戸市社協1名(福浦秀貴) 南島原市社協1名(江川雅也)
平成18年11月27日～29日 全国社会福祉協議会主催 「災害ボランティアセンターコーディネーター養成研修」	対馬市社協1名(長郷康明) 壱岐市社協1名(中尾圭介)

(3) 講師派遣事業

災害救援NPO法人、地域の市町社協をはじめ、災害救援ボランティア活動の知識や経験を持つ者と連携し、学校、企業及び自治会、町内会、自主防災組織等の地域組織で行う災害ボランティアに関する学習会に講師を派遣する。

派遣回数：1回

日時：平成19年2月8日(木)13:30～15:30

場所：長崎市消費者センター会議室

テーマ：災害との出逢い＝ボランティアとは！

要請団体：長崎市生活学校連絡協議会(受講者：17名)

講師：島原ボランティア協議会 理事長 宮本 秀利 氏

[事業の成果]

コーディネーター研修会については、市町社協職員を中心に、災害ボランティアセンターに関する基礎的な知識を習得することができた。

専門コーディネーター育成事業については、平成17年度より実施しているが、県外機関で、より専門的な研修を受け、今後、各地域で災害ボランティアコーディネートの中心となることが期待される。

また、講師派遣事業について実施実績は1件であったが、今後ともPRに努め利用の拡大を図る。

2. 災害ボランティア活動体制整備事業

(1) 地域センター実動演習事業

市町単位で、市町社協職員、市町職員、民生委員、自治会関係者、NPO法人、ボランティア団体、関係機関の参加を得て、災害ボランティアセンターの設立・運営等の演習を行う市町社協に対し事業費の補助を行った。

開催状況

・平戸市社協

開催日時	平成19年1月15日(月) 10:00~16:30
開催場所	平戸市社会福祉センター 平戸市内各地
研修概要	<p>講義 ・「災害ボランティアセンターの概要」</p> <p>演習 ・「災害ボランティアセンター設置・運営の実際」</p> <p>演習 ・「災害時における被災者のボランティアニーズ調査」</p> <p>質疑・まとめ</p> <p>講師：NPO法人レスキューストックヤード代表理事 栗田暢之氏</p>
参加者	平戸市区長会、ボランティア連絡協議会、民生委員、シルバーボランティア、婦人会、老人会、身体障害者福祉協会、ボランティアグループ、平戸市、平戸市消防局、平戸市社会福祉協議会など 計53名

・西海市社協

開催日時	平成19年2月20日(火) 9:30~16:30
開催場所	西海市大瀬戸保健センター 保健センター周辺
	<p>講義 「西海市における防災体制の概要」</p>

<p>研修概要</p>	<p>講師：西海市総務課 拝崎一博氏 講義 ・「災害ボランティアセンターの概要」 演習 ・「災害ボランティアセンター設置・運営の実際」 演習 ・「災害時における被災者のボランティアニーズ調査」 質疑・まとめ 講師：NPO法人レスキューストックヤード代表理事 栗田暢之氏</p>
<p>参加者</p>	<p>民生委員、消防団、老人クラブ、婦人会、ボランティアグループ、身体障害者福祉協会、特養「海風荘」、西海市、西海市社会福祉協議会など 計37名</p>

(2) 活動資機材支援事業

県内の大規模災害時に各地の災害ボランティアセンターで必要なボランティア用資機材について基金で調達費用を負担し、現地センターの活動を支援する。
 実施実績なし

(3) 長崎県災害ボランティア連絡会の設置

県内の13関係団体で構成する長崎県災害ボランティア連絡会を設立し、長崎県災害救援ボランティア活動マニュアルの改定作業を行った。

連絡会構成団体

諫早市社会福祉協議会、特定非営利活動法人島原ボランティア協議会、長崎県共同募金会、長崎県市町社会福祉協議会連絡協議会、長崎県社会福祉協議会、長崎県生活協同組合連合会、長崎県民生委員児童委員協議会、長崎フィランソロピーネットワーク、(社)日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会、日本赤十字社長崎県支部、日本労働組合総連合会長崎県連合会、長崎県(県民生活部県民協働推進室)財団法人県民ボランティア振興基金

開催状況

第1回：平成18年11月22日(水)

・連絡会の設置について ・情報交換

第2回：平成19年1月24日(水)

・災害ボランティア活動マニュアル(素案)について検討

第3回：平成19年3月2日(金)

・災害ボランティア活動マニュアル(案)の検討

(4) ホームページの作成

県社協が行う災害ボランティア情報のホームページ作成に対し補助を行った。

(5) 募金箱の設置

県民のボランティア意識の高揚を図るとともに、災害時のボランティア活動支援に充てるための募金箱の設置

設置箇所：九州労働金庫、たちばな信用金庫、各市町、各市町社協、商工会議所、商工会など公的機関、181箇所に設置。

募金額：59,274円

[事業の成果]

地域センター実動演習事業については、社協職員、市職員、市民が災害ボランティアセンターの立ち上げからボランティア受付までを体験することにより、センター運営を理解することができた。また、地域における今後の連携体制づくりのきっかけとなった。

長崎県災害ボランティア連絡会の設立により、今後の連携体制づくりの基盤をつくることができた。

3. 災害支援事業

(1) 災害被災地派遣事業

被災地からの要請に基づき、災害ボランティアコーディネーター等専門知識を有する者を被災地に派遣するNPO・ボランティア団体に対し、交通費及び滞在費等の実費を補助する。

実施実績なし

(2) 災害救援物資輸送費支援事業

国内外での災害に対し、災害救援を主たる目的とするNPO法人、県・市町社協が救援物資を被災地へ送るための輸送経費に対して補助する。

実施実績無し